

九州管内の自給飼料生産をめぐる情勢

平成 1 8 年 6 月

九州農政局畜産課

1 飼料作物の生産状況

(1) 飼料作物の作付面積（平成17年）

全国の飼料作物の作付面積は、大家畜飼養戸数の減少、飼養規模拡大による労働力不足等から前年に比べわずかに減少し、906千ha（対前年比8.6千ha減、0.9%減）。

九州では、水田転作による作付が増加していることから、平成13年度以降は前年度を上回って推移したものの、とうもろこし等の長大作物の作付が減少したことから、前年に比べわずかに減少し、105千ha（同1千ha減、0.9%減）。

飼料作物の作付面積の推移

単位：ha、%

	田			畑			田畑計		
	16年	17年	前年比	16年	17年	前年比	16年	17年	前年比
全 国	110,200	106,300	3.5	804,200	799,500	0.6	914,400	905,800	0.9
九州計	37,000	35,900	3.0	68,700	68,800	0.1	105,700	104,700	0.9
福 岡	1,790	1,730	3.4	821	814	0.9	2,610	2,540	2.7
佐 賀	792	771	2.7	1,050	1,040	1.0	1,850	1,810	2.2
長 崎	3,470	3,690	6.3	5,540	5,800	4.7	9,010	9,490	5.3
熊本	6,920	6,630	4.2	14,300	14,100	1.4	21,200	20,800	1.9
大 分	2,930	2,890	1.4	5,440	5,230	3.9	8,370	8,120	3.0
宮 崎	13,200	12,700	3.8	18,100	18,200	0.6	31,400	31,000	1.3
鹿児島	7,850	7,400	5.7	23,500	23,600	0.4	31,300	31,000	1.0

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：17年は見込み

(2) 主要草種別作付面積（平成17年）

飼料作物の草種別作付面積は、牧草が63.9千ha（対前年比300ha減、0.5%減）で最も多く全体の61%を占めており、次いで青刈りとうもろこし 17.2千ha（同500ha減、2.8%減、全体の16.4%）、ソルガム13.3千ha（同200ha減、1.5%減、全体の12.7%）、青刈りえん麦5.3千ha（同320ha減、5.7%減、全体の5.0%）となっている。

一方、その他（稲発酵粗飼料を含む）は前年よりわずかに増加し、5.1千ha（同311ha増、6.7%増、全体の4.8%）。

九州における主要草種別作付面積の推移

単位：ha、%

	12年	13年	14年	15年	16年	17年	構成比
牧 草	64,300	64,500	65,500	64,700	64,200	63,900	61.0
青刈りとうもろこし	21,300	20,200	19,400	19,000	17,700	17,200	16.4
ソ ル ガ ム	15,400	15,200	14,900	13,900	13,500	13,300	12.7
青 刈 り え ん 麦	5,630	5,630	5,220	5,480	5,570	5,250	5.0
そ の 他	1,817	3,431	4,292	5,118	4,739	5,050	4.8
計	108,500	109,200	109,300	108,200	105,700	104,700	100.0

（参考）

稲 発 酵 粗 飼 料	373	1,334	2,117	2,725	2,308	-	-
-------------	-----	-------	-------	-------	-------	---	---

資料：農林水産省「作物統計」、生産局調べ

注：17年は見込み

(4) 主要飼料作物の10a当り収量(平成16年)

いね科牧草は、生育期間を通じておおむね天候に恵まれ、生育が順調であったことから6,550kg(対前年比2.8%増)となった。

青刈りとうもろこしは、台風の影響による倒伏、茎葉の折損等により減少し、4,890kg(同5.0%減)となった。

ソルガムは、青刈りとうもろこし同様に台風の影響による倒伏、折損等により減少し、5,990kg(同8.8%減)となった。

主要飼料作物の10a当り収量の推移

単位：kg/10a

		11年	12年	13年	14年	15年	16年
いね科牧草	九州	6,710	6,760	6,740	6,300	6,370	6,550
	都府県	5,930	6,040	5,960	5,820	5,640	5,880
青刈りとうもろこし	九州	4,240	5,970	6,110	5,570	5,150	4,890
	都府県	4,830	5,550	5,610	5,400	5,000	5,210
ソルガム	九州	5,970	7,160	7,220	6,970	6,570	5,990
	都府県	5,810	6,550	6,610	6,500	6,070	5,740

資料：農林水産省「作物統計」

2 水田を活用した飼料作物の生産状況

(1) 転作田における飼料作物の作付面積（平成15年）

転作田での飼料作物作付面積は、転作目標面積が拡大されたことに加え、稲発酵粗飼料の作付面積が拡大したことなどから前年より増加し24.3千ha（前年比7.8%増）と、転作面積の1/4を占める。

転作田における飼料作物の作付面積の推移（九州）

単位：千ha、%

	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
転作面積	71.7	82.6	81.4	86.9	88.6	89.1	93.1
飼料作物 作付面積	18.2 (25.4)	22.7 (27.5)	22.7 (27.9)	21.5 (24.7)	22.0 (24.8)	22.5 (25.3)	24.3 (26.1)

資料：「水田営農活性化対策実績調査結果」等

注：下段（ ）内は転作面積に占める割合

(2) 転作田における飼料作物の作目別作付面積（平成15年）

転作田における飼料作物の作付けは、イタリアンライグラスが7.6千ha（全体の31.2%）、次いでソルガム6.2千ha（同25.7%、青刈りとうもろこし2.9千ha（同11.8%）を占める。

転作田における飼料作物の作目別作付面積の推移（九州）

単位：ha、%

	13年	14年	15年
青刈りとうもろこし	3,269 (14.8)	3,067 (13.6)	2,862 (11.8)
ソルガム	6,591 (29.9)	6,487 (28.8)	6,244 (25.7)
稲発酵粗飼料	1,011 (4.6)	1,645 (7.3)	2,725 (11.2)
わら専用稲	364 (1.7)	398 (1.8)	670 (2.8)
イタリアンライグラス	-	6,902 (30.7)	7,560 (31.2)
その他	10,790 (49.0)	4,008 (17.8)	4,191 (17.3)
計	22,025 (100.0)	22,507 (100.0)	24,252 (100.0)

資料：「水田農業経営確立対策実績調査結果」

注：（ ）内は作付面積に占める割合

：14年のイタリアンライグラスはその他に含む

3 稲発酵粗飼料の生産状況

(1) 全国の稲発酵粗飼料の作付面積は、平成12年度からの水田農業経営確立対策等の実施により拡大し、15年度は5,214ha(前年比45.1%増)と増加したが、米政策改革等の影響により、16年度は4,375ha(前年比16.1%減)と減少した。17年度は4,594ha(同5.0%増)と増加した。

(2) 平成17年度の作付面積を地域別にみると、九州が全体の51%弱を占めており、次いで東北20%、関東10%。

(3) 九州管内の稲発酵粗飼料の作付面積は、平成11年度は3県、16haの取組であったが、12年度以降は水田農業経営確立対策等の実施により大幅に拡大し、15年度は2,725ha(前年比28.7%増)となったが、16年度は2,308ha(前年比15.3%減)と減少、17年度は2,348ha(同1.7%増)と微増した。

(4) 平成17年度の作付面積を各県別にみると、熊本県が994ha(前年比6.6%減)と最も多く、次いで宮崎県862ha(同1.7%増)、大分県231ha(同35.1%増)、福岡県198ha(同15.1%増)となった。

稲発酵粗飼料の作付面積の推移

単位：ha、%

	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	17/16
全国	73	502	2,378	3,593	5,214	4,375	4,594	105.0
うち九州	16 (21.9)	373 (74.3)	1,334 (56.1)	2,117 (58.9)	2,725 (52.3)	2,308 (52.8)	2,348 (51.1)	-

資料：生産局調べ

九州における稲発酵粗飼料の作付面積の推移

単位：ha、%

	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	17/16
全国	73	502	2,378	3,593	5,214	4,375	4,594	105.0
うち九州 (割合)	16 (21.9)	373 (74.3)	1,334 (56.1)	2,117 (58.9)	2,725 (52.3)	2,308 (52.8)	2,348 (51.1)	-
福岡県	1	0	77	133	202	172	198	115.2
佐賀県			9	9	10	2	0.4	20.0
長崎県			10	13	20	14	15	107.1
熊本県	3	139	615	995	1,348	1,064	994	93.4
大分県		6	46	107	171	171	231	135.1
宮崎県	11	225	538	817	912	851	862	101.3
鹿児島県		3	39	45	63	33	47	142.4

資料：生産局調べ

注：ラウンド関係で、計が一致しない場合がある。

4 稲わらの利用状況(平成16年)

(1) 九州管内で発生する稲わらのうち飼料への仕向量(推定)は減少傾向で推移していたが、平成12年3月に我が国で発生した口蹄疫を契機に12年以降、年々増加傾向であったが、16年において減少した。

飼料仕向量は、生産量の3割程度で推移し、326千ト(前年比11.2%減)。

(2) 平成16年の飼料用として利用された稲わらは、14年に中国産稲わらの輸入停止措置がとられ減少したことなどもあり、15年で前年比8.1%増の447千トとなったが、16年で前年比6.3%減の418千トと減少した。

国産品の利用割合は、中国産稲わらの輸入が再開されたことなどから336千ト(前年比10.8%減)と、前年度を下回る80.4%(前年度84.4%の割合)となった。

九州における稲わらの用途別生産量

単位：千ト、%

	11年	12年	13年	14年	15年	16年	(全国)
飼料用	320 (30.5)	348 (31.5)	363 (33.9)	366 (33.8)	367 (33.3)	326 (31.4)	924 (10.2)
敷料用	53 (5.0)	53 (4.8)	64 (6.0)	64 (5.9)	57 (5.2)	57 (5.5)	383 (4.2)
堆肥用	95 (9.0)	73 (6.6)	64 (6.0)	59 (5.4)	56 (5.1)	56 (5.4)	661 (7.3)
加工用	16 (1.5)	13 (1.2)	23 (2.1)	12 (1.1)	11 (1.0)	10 (1.0)	94 (1.0)
その他	566 (53.9)	619 (56.0)	557 (52.0)	584 (53.9)	612 (55.5)	589 (56.7)	6,955 (77.1)
合計	1,050 (100.0)	1,106 (100.0)	1,072 (100.0)	1,084 (100.0)	1,103 (100.0)	1,038 (100.0)	9,017 (100.0)

資料：各県調べ

注：下段()内は発生量に占める割合

畜産農家における稲わらの産地別利用量(平成16年：九州)

単位：ト、%

用途	国産品	自家産			輸入品	計
		自家産	県内産	県外産		
飼料用	336,151 (80.4)	230,506 (55.1)	95,148 (22.7)	10,497 (2.5)	82,095 (19.6)	418,246 (100.0)
敷料用	57,550 (99.8)	51,788 (89.8)	5,578 (9.7)	184 (0.3)	109 (0.2)	57,659 (100.0)
計	393,701 (82.7)	282,294 (59.3)	100,726 (21.2)	10,681 (2.2)	(0.0)	475,905 (100.0)

資料：生産局調べ

注：下段()内は利用量に占める割合

5 コントラクター（飼料生産受託組織）の活動状況

(1) コントラクター数の推移

平成16年度の九州管内のコントラクター組織数は、福岡県及び佐賀県を除く5県に104組織があり、11年度と比較すると2.4倍に増加している。特に、宮崎県では4.9倍に増加している。

104組織のうち作業の委託を受けている組織は77組織（全体の7割）となっている。

(2) 受託戸数及び受託面積（飼料作物収穫）の推移

平成16年度の受託面積は調査対象組織が増加したことから4,802haとなった。

一方、1組織当たりの受託面積は60.8haとなっている。

コントラクター数の推移（平成16年度）

単位：戸、ha、組織

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
全 国	利用戸数	14,385	14,973	16,313	14,887	22,292	19,803
	受託面積	54,181	61,581	67,341	76,891	89,546	89,674
	組織数	152	180	200	267	275	228
九州計	利用戸数	6,702	6,665	6,743	6,145	8,024	6,382
	受託面積	4,150	3,737	3,851	3,468	4,041	4,802
	組織数	45	48	54	50	62	77
長崎県	利用戸数	348	365	367	329	373	283
	受託面積	148	92	108	143	159	91
熊本県	利用戸数	248	221	333	426	370	478
	受託面積	711	876	1,011	1,077	1,302	1,421
大分県	利用戸数	305	392	526	106	623	430
	受託面積	495	560	821	235	421	1,055
宮崎県	利用戸数	4,279	4,232	4,149	3,733	4,155	3,766
	受託面積	2,322	1,771	1,533	1,406	1,431	1,340
鹿児島県	利用戸数	1,522	1,455	1,368	1,551	2,503	1,425
	受託面積	474	439	379	608	728	895

資料：生産局調べ

注：利用戸数及び受託面積は、全組織のうちアンケート調査回答組織の合計である。

：ラウンドの関係で計は一致しないことがある。

受託戸数及び受託面積の推移（飼料作物収穫）

単位：組織数

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
全 国	152	180	200	267	317	400
九州計	45	48	54	63	74	104
福岡県	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-
長崎県	8	8	8	9	9	10
熊本県	6	7	9	9	10	19
大分県	14	9	12	14	14	24
宮崎県	9	16	17	22	32	42
鹿児島県	8	8	8	9	9	9

資料：生産局調べ

(3) 経営形態別の受託戸数及び受託面積（飼料作物収穫）

（平成16年度）

コントラクターのうち最も多い経営形態は営農集団等で全体の80%を占めている。

一方、利用農家戸数は有限会社が3,569戸（全体の47.6%）、受託面積は営農集団等が3,866ha（同57.4%）が多くなっている。

経営形態別の受託戸数及び受託面積（平成16年度）

単位：組織数、戸数、ha

経営形態	組織数		利用畜産農家数	受託面積
	調査対象組織	組織数		
農協	6 (41)	4 (41)	465 (6,008)	205 (37,964)
有限会社	7 (53)	7 (47)	3,569 (5,637)	1,880 (21,191)
株式会社	- (6)	- (6)	- (346)	- (2,241)
公社	7 (15)	5 (14)	1,379 (2,411)	788 (3,479)
営農集団等	84 (285)	61 (228)	2,081 (5,401)	3,806 (24,800)
計	104 (400)	77 (336)	7,494 (19,803)	6,740 (89,675)

資料：生産局調べ

注：（ ）内は全国計

：ラウンドの関係で計は一致しないことがある。

(4) 作業別受託面積（平成16年度）

九州では9.7千haの作業を受託しており、飼料収穫作業が全体の約5割を占める4.8千haと最も多く、次いで、耕種作業2.1千ha（24.0%）、飼料生産関連作業0.8千ha（10.1%）となっている。

作業別受託面積（平成16年度）

単位：ha

	受託面積	飼料収穫	耕起等	堆肥散布等	稲わら等収穫	飼料生産関連	耕種作業等
全国	171,546 100.0%	89,674 52.3%	5,954 3.5%	28,414 16.6%	2,394 1.4%	23,307 13.6%	21,803 12.7%
九州計	9,727 100.0%	4,803 49.4%	449 4.6%	434 4.5%	1,003 10.3%	897 9.2%	2,141 22.0%
福岡県	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	272 100.0%	91 33.5%	73 26.8%	28 10.3%	30 11.0%	23 8.5%	27 9.9%
熊本県	1,844 100.0%	1,421 77.1%	0 0.0%	84 4.6%	0.5 0.0%	233 12.6%	105 5.7%
大分県	3,313 100.0%	1,055 31.8%	21 0.6%	109 3.3%	663 20.0%	112 3.4%	1,353 40.8%
宮崎県	2,619 100.0%	1,341 51.2%	235 9.0%	175 6.7%	117 4.5%	451 17.2%	300 11.5%
鹿児島県	1,679 100.0%	895 53.3%	120 7.1%	38 2.3%	192 11.4%	78 4.6%	356 21.2%

資料：生産局調べ

注：受託面積は104組織中77組織分である。

：飼料生産関連作業とは、草地更新作業（播種等）、除草剤散布作業等である。

：耕種作業等とは、水稻、大豆、麦等の播種、移植、収穫作業等である。

6 放牧の取組状況

(1) 経営内草地を活用した放牧は、放牧面積、放牧頭数ともに年々増加傾向で推移している。

経営内放牧の推移

単位：ha、頭

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
九州計	放牧面積	1,997.4	2,028.0	2,108.3	2,231.9	2,331.0	2,690.4
	放牧頭数	3,169	4,046	4,344	4,747	5,562	5,903

資料：各県調べ

(2) 平成16年度には590戸が放牧に取り組んでおり、肉用牛が放牧頭数の88.6%を占めている。

一方、放牧面積は2,690.4haとなっており、放牧形態ではその他（野草地、林地放牧等）が2,256.9haと全体の83.9%を占めており、次いで牧草地、耕作放棄地、水田（転作田、水田裏）となっている。

経営内草地における放牧形態（平成16年度）

単位：戸、頭、ha

	農家戸数	放牧頭数		放牧面積					
		肉用牛		転作田	水田裏	耕作放棄地	牧草地	その他	
九州計	590	5,903	5,232	2,690.4	86.6	34.3	88.9	223.7	2,256.9
福岡県	3	79	32	22.1				7.0	15.1
佐賀県	4	69	69	12.5			3.0		9.5
長崎県	150	1,190	1,190	110.4	7.4	15.3	35.2	27.5	25.0
熊本県	250	2,231	2,231	748.9	61.7	19.0	29.5	21.0	617.7
大分県	109	327	327	256.8	17.5		18.9	8.6	211.8
宮崎県	27	432	254	156.4			2.0		154.4
鹿児島県	47	1,575	1,129	1,383.0			0.3	159.6	1,223.4

資料：各県調べ

7 耕作放棄地の状況

(1) 平成17年の全国の耕作放棄地は223千haで、12年より13千ha増加している。

一方、九州は33千haで、12年より2千ha増加している。

耕作放棄地のある農家数と面積（平成17年見込み）

単位：戸、ha

	実戸数	面積	1戸当たり面積
全 国	826,028 (19,390)	222,948 (12,929)	0.27
九 州 計	122,843 (1,327)	33,477 (2,325)	0.27
福 岡 県	14,908 (135)	4,126 (258)	0.28
佐 賀 県	9,400 (300)	2,949 (387)	0.31
長 崎 県	20,454 (216)	6,477 (496)	0.32
熊 本 県	22,188 (519)	6,315 (751)	0.28
大 分 県	17,339 (620)	4,532 (96)	0.26
宮 崎 県	12,420 (659)	2,971 (12)	0.24
鹿 児 島 県	26,134 (520)	6,107 (324)	0.23

資料：農林水産省「世界農林業センサス」
注：耕作放棄地とは、以前耕作したことがあるが、調査期日前1年以上作物を作付せず、しかもこの数年間のあいだに耕作するはっきりした意志の無い土地。
：下段（ ）書きは、前回（12年）からの増減。
：総農家数で集計

(2) 平成17年の九州の耕作放棄地率は、6.0%で全国の4.5%より高くなっている。県別にみると、長崎県が10.9%と最も高く、水田地帯の福岡県、佐賀県では低くなっている。

地目別にみると、樹園地10.2%、畑7.6%、田4.3%となっている。

耕作放棄地率（平成17年見込み）

	全 体			
	田	畑	樹園地	
全 国	4.5%	3.5%	5.4%	7.6%
九 州 計	6.0%	4.3%	7.6%	10.2%
福 岡 県	4.9%	2.7%	12.3%	11.2%
佐 賀 県	5.6%	2.2%	13.0%	16.4%
長 崎 県	10.9%	8.4%	13.5%	12.6%
熊 本 県	3.5%	0.4%	9.6%	7.9%
大 分 県	8.3%	6.4%	9.8%	16.5%
宮 崎 県	4.5%	3.9%	4.8%	6.2%
鹿 児 島 県	5.1%	6.8%	4.3%	4.0%

資料：農林水産省「世界農林業センサス」
注：販売農家総数で集計